

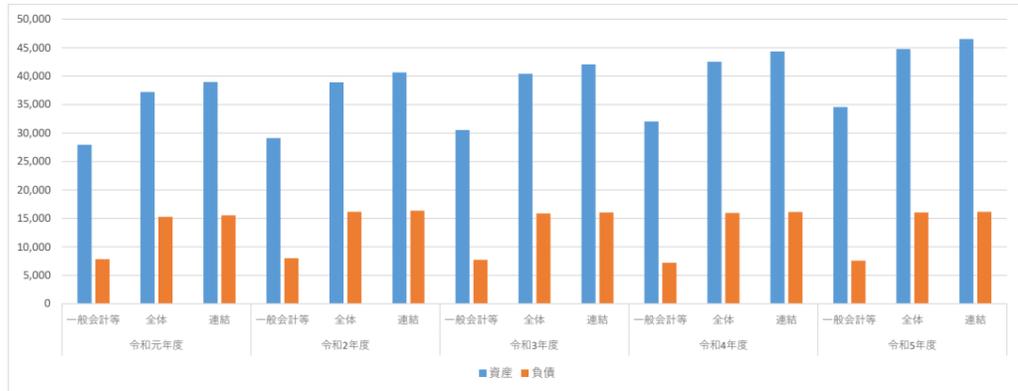
【別紙1】令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 東京都八丈町

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	27,932	29,103	30,529	32,039	35,912
	負債	7,820	7,993	7,717	7,199	7,575
全体	資産	37,190	38,919	40,420	42,515	46,127
	負債	15,274	16,163	15,864	15,965	16,036
連結	資産	38,965	40,637	42,065	44,338	47,888
	負債	15,519	16,362	16,036	16,108	16,147



**分析:**  
一般会計等における資産総額は、前年度から3,873百万円増加しました。新クリーンセンター建設等による建物の増加のほか、立木台帳整備に伴い立木竹を1,363百万円追加計上したことが主な要因となっています。一方で負債についても上記建設工事に係る起債が大きく、償還額を上回り、前年度から376百万円増加しました。

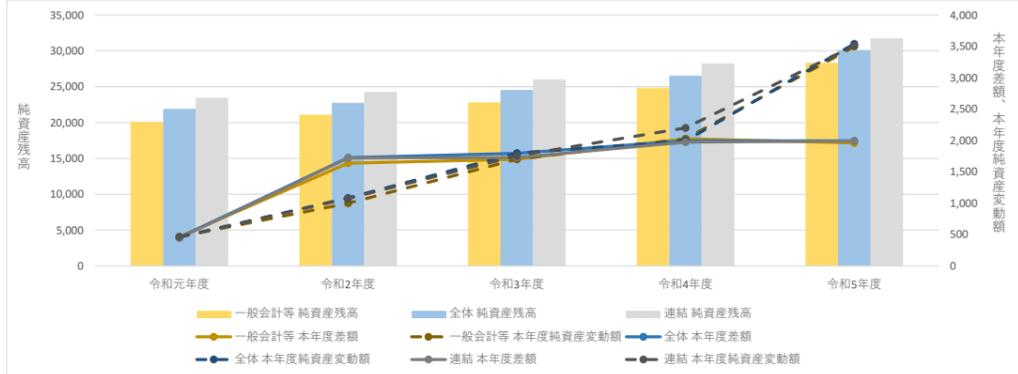
全体についても一般会計等の変動の影響が大きく、資産総額は3,612百万円、負債総額は70百万円、前年度から増加しました。全体会計においては水道事業会計、次いで病院事業会計が資産・負債共に大きな規模となっています。

連結の大部分を全体までで占めるため、全体と連結では大きな差異はありません。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	465	1,639	1,702	2,028	1,962
	本年度純資産変動額	465	999	1,702	2,028	3,496
	純資産残高	20,112	21,111	22,812	24,840	28,337
全体	本年度差額	455	1,725	1,797	1,994	1,995
	本年度純資産変動額	459	1,084	1,799	1,994	3,542
	純資産残高	21,916	22,756	24,555	26,549	30,091
連結	本年度差額	446	1,722	1,730	1,973	1,992
	本年度純資産変動額	465	1,074	1,753	2,201	3,511
	純資産残高	23,445	24,275	26,029	28,229	31,741



**分析:**  
一般会計等における本年度純資産変動額は3,496百万円で、前年度から1,468百万円増加しました。純行政コストが316百万円増加したものの、それに伴う財源の増加、立木竹の追加計上による無償所管換等1,363百万円が影響しています。これにより、一般会計等の純資産残高は28,337百万円となりました。

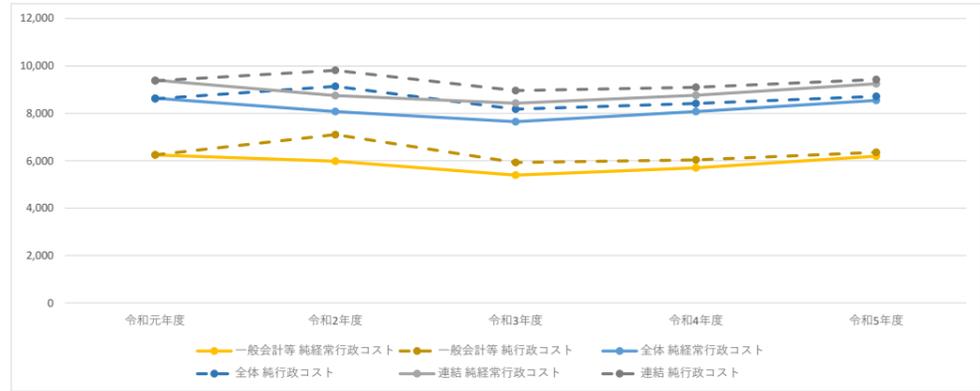
全体においては、介護保険特別会計の本年度差額が51百万円となったことなどの影響により、本年度差額は1,995百万円となっています。

連結においても上記立木竹の計上による影響が大きいものの、比例連結割合が減少した一部事務組合が多いことから、本年度純資産変動額は一般会計のものよりも小さい1,311百万円、本年度末純資産残高は31,741百万円となりました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,242	5,979	5,391	5,697	6,189
	純行政コスト	6,242	7,100	5,925	6,035	6,351
全体	純経常行政コスト	8,638	8,075	7,646	8,076	8,544
	純行政コスト	8,609	9,136	8,176	8,411	8,717
連結	純経常行政コスト	9,399	8,750	8,425	8,764	9,249
	純行政コスト	9,371	9,811	8,959	9,099	9,422



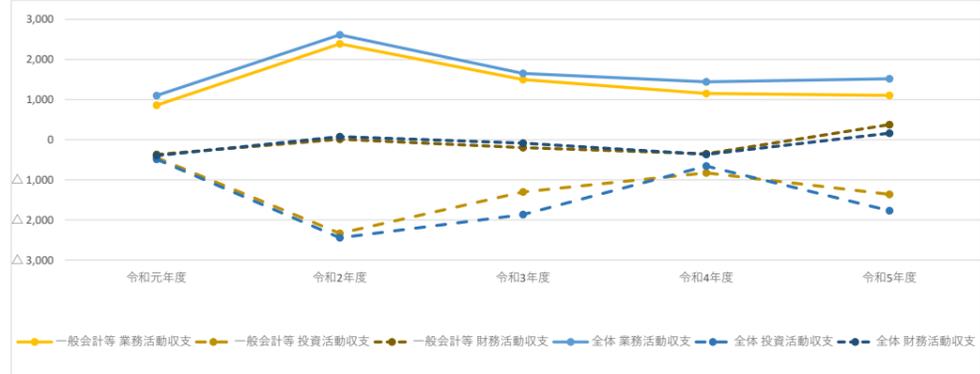
**分析:**  
純経常行政コストは一般会計等において、前年度から492百万円の増加となりました。主に八丈島ルスカス共撰共販出荷組合への補助金が70,190千円増加したほか、物価高騰対策給付金が増加したことによります。一方で純行政コストの増加は316百万円となり、純経常行政コストより増加幅は小さいものとなっています。これは新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時的給付金等が減少してきていることによる臨時支出の減少が主な要因です。

特別会計、公営企業会計と連結対象一部事務組合については経年変化は大きくないため、一般会計等の変動に準じた増減となっています。一般会計等、全体、連結ともに、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時的収支は減少してきており、純経常行政コストと純行政コストの差が小さくなっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	860	2,391	1,501	1,152	1,104
	投資活動収支	△ 446	△ 2,334	△ 1,303	△ 827	△ 1,364
	財務活動収支	△ 368	11	△ 199	△ 349	377
全体	業務活動収支	1,101	2,615	1,651	1,441	1,521
	投資活動収支	△ 487	△ 2,444	△ 1,867	△ 658	△ 1,769
	財務活動収支	△ 397	77	△ 86	△ 366	162
連結	業務活動収支	-	-	-	-	-
	投資活動収支	-	-	-	-	-
	財務活動収支	-	-	-	-	-



**分析:**  
一般会計等においては純行政コストの増加に伴い、業務活動収支が前年度から48百万円減少しています。また投資活動収支は、新クリーンセンター建設に伴う公共施設等整備費支出が大きく、前年度からさらに537百万円のマイナスとなりました。これに対して財務活動収支は、上記建設工事に伴う地方債発行収入が大きく、377百万円のプラスに転じています。

全体においては、介護保険特別会計、一般旅客自動車運送事業会計、病院事業会計等で業務活動収支が前年度から増加したため、全体の業務活動収支は80百万円増加して1,521百万円となっています。投資活動収支と財務活動収支は一般会計等に準じた変動となっています。

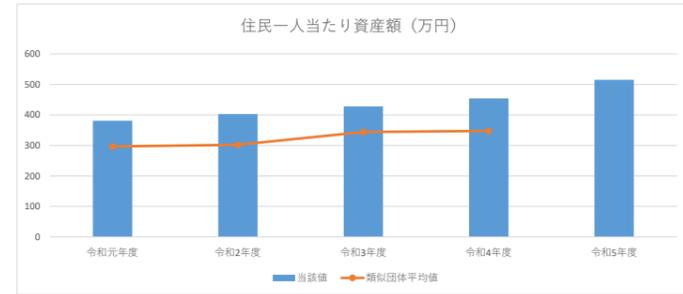
なお、総務省『統一した基準』に則り、連結の資金収支計算書の内訳は作成していません。

【別紙2】令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

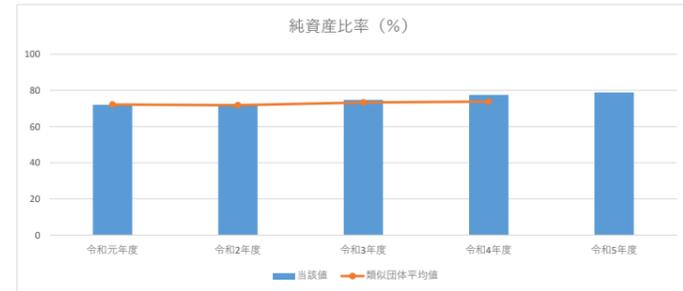
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,793,177	2,910,344	3,052,926	3,203,910	3,591,172
人口	7,326	7,224	7,128	7,053	6,968
当該値	381.3	402.9	428.3	454.3	515.4
類似団体平均値	296.6	302.2	344.0	347.6	-



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

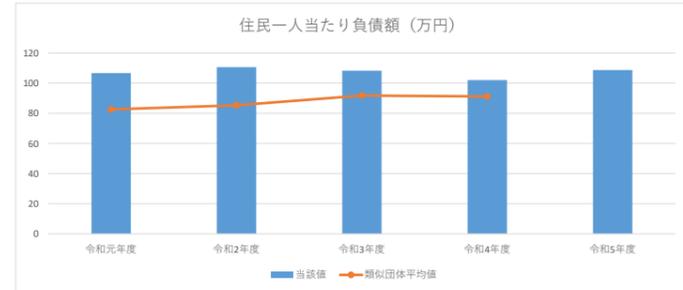
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	20,112	21,111	22,812	24,840	28,337
資産合計	27,932	29,103	30,529	32,039	35,912
当該値	72.0	72.5	74.7	77.5	78.9
類似団体平均値	72.2	71.8	73.3	73.8	-



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	781,975	799,279	771,689	719,867	757,505
人口	7,326	7,224	7,128	7,053	6,968
当該値	106.7	110.6	108.3	102.1	108.7
類似団体平均値	82.6	85.3	91.8	91.2	-



②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	27,932	29,103	30,529	32,039	35,912
歳入総額	7,554	10,120	8,846	9,215	10,915
当該値	3.7	2.9	3.5	3.5	3.3
類似団体平均値	3.69	3.19	3.54	3.50	-



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,155	4,235	4,079	3,895	4,457
有形・無形固定資産合計	23,233	23,242	23,749	25,231	29,391
当該値	17.9	18.2	17.2	15.4	15.2
類似団体平均値	17.7	18.0	18.8	19.4	-

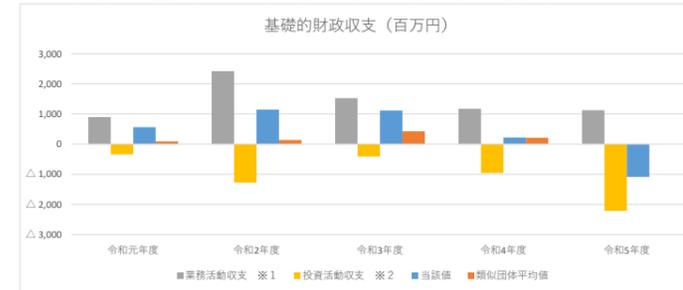
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	898	2,423	1,527	1,174	1,123
投資活動収支 ※2	△ 335	△ 1,275	△ 409	△ 952	△ 2,209
当該値	563	1,148	1,118	222	△ 1,086
類似団体平均値	94.8	138.2	427.5	213.3	-

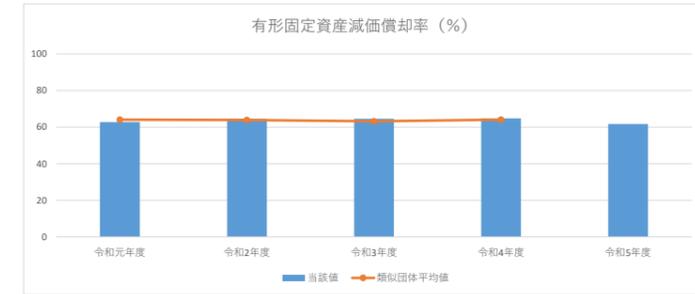
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	35,084	36,473	37,040	37,830	38,609
有形固定資産 ※1	55,923	56,545	57,392	58,399	62,597
当該値	62.7	64.5	64.5	64.8	61.7
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	-

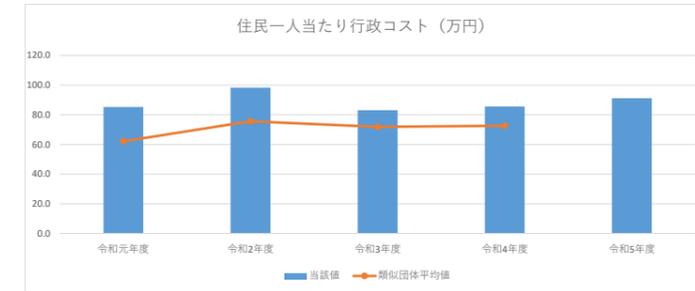
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	624,242	710,048	592,473	603,516	635,089
人口	7,326	7,224	7,128	7,053	6,968
当該値	85.2	98.3	83.1	85.6	91.1
類似団体平均値	62.1	75.6	71.8	72.6	-



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	539	269	372	472	336
経常費用	6,782	6,248	5,763	6,169	6,525
当該値	8.0	4.3	6.4	7.7	5.1
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	-



分析欄:

1. 資産の状況

離島で建設コストが高いことも影響し、住民一人当たり資産額は類似団体平均と比較してやや高い水準です。当年度は立木竹の新規計上や新クリーンセンター建設の影響により、さらに資産が増加しています。一方で歳入額対資産比率は類似団体平均と概ね同水準となっています。

有形固定資産減価償却率については、上記新クリーンセンターの取得に伴い、前年度から3%程度低下しています。当該値は大型の建設事業に伴って低下する傾向にあります。

2. 資産と負債の比率

立木台帳整備による立木竹の新規計上や大型の建設事業による資産増加の影響により、純資産比率は前年度から微増となりました。資産取得に伴う起債の増加もあったものの、将来世代負担比率も微減となっています。

3. 行政コストの状況

新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失等は減少したものの、農林水産業費の増加等が影響し、住民一人当たり行政コストは前年度から5.5万円程度増加しました。類似団体平均よりも大きい状態が継続しています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は直近では減少していましたが、当年度は建設事業に伴う起債が多額にあったため増加に転じています。また、この建設事業による投資活動支出が大きいことで、基礎的財政収支もマイナスに転じています。当該値は建設事業等による支出が大きい年にマイナスになり、それ以外の年にプラスになる傾向があり、中長期的にバランスが取れていけば問題ありません。

5. 受益者負担の状況

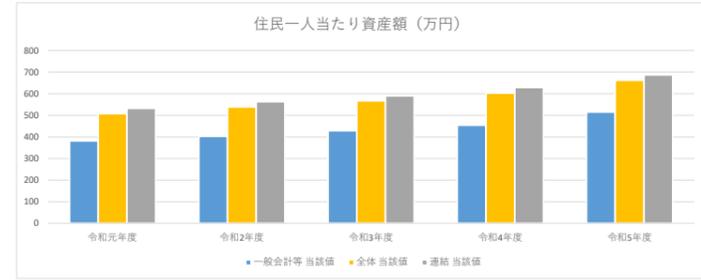
受益者負担比率は、経常収益の減少により前年度より低下しています。前年度の退職手当引当金の取崩し益が大きかった影響によるものであり、当年度がより平常に近い値と言えます。

【別紙3】令和5年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

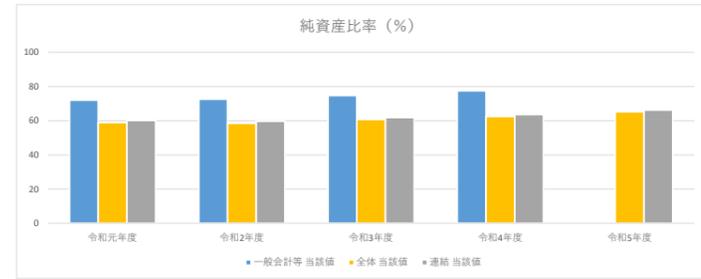
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		一般会計等	資産合計	2,793,177	2,910,344	3,052,926
	人口	7,326	7,224	7,128	7,053	6,968
	当該値	381.3	402.9	428.3	454.3	515.4
全体	資産合計	3,718,970	3,891,882	4,041,956	4,251,466	4,612,662
	人口	7,326	7,224	7,128	7,053	6,968
	当該値	507.6	538.7	567.1	602.8	662.0
連結	資産合計	3,896,481	4,063,697	4,206,502	4,433,773	4,788,784
	人口	7,326	7,224	7,128	7,053	6,968
	当該値	531.9	562.5	590.1	628.6	687.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

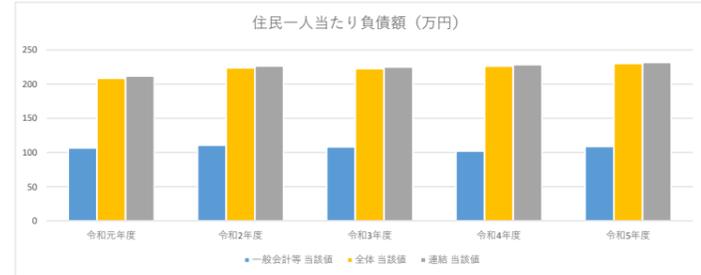
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		一般会計等	純資産	20,112	21,111	22,812
	資産合計	27,932	29,103	30,529	32,039	0
	当該値	72.0	72.5	74.7	77.5	0.0
全体	純資産	21,916	22,756	24,555	26,549	30,091
	資産合計	37,190	38,919	40,420	42,515	46,127
	当該値	58.9	58.5	60.8	62.4	65.2
連結	純資産	23,445	24,275	26,029	28,229	31,741
	資産合計	38,965	40,637	42,065	44,338	47,888
	当該値	60.2	59.7	61.9	63.7	66.3



4. 負債の状況

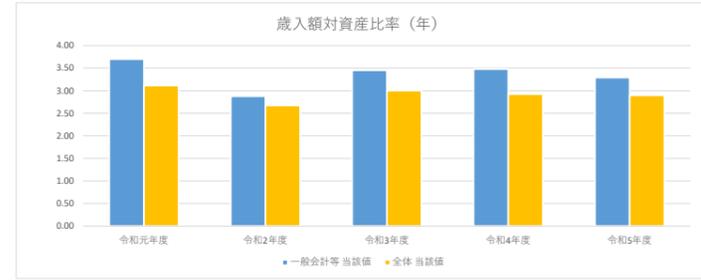
⑦住民一人当たり負債額(万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		一般会計等	負債合計	781,975	799,279	771,689
	人口	7,326	7,224	7,128	7,053	6,968
	当該値	106.7	110.6	108.3	102.1	108.7
全体	負債合計	1,527,395	1,616,312	1,586,439	1,596,541	1,603,571
	人口	7,326	7,224	7,128	7,053	6,968
	当該値	208.5	222.7	222.6	226.4	230.1
連結	負債合計	1,551,933	1,636,164	1,603,629	1,610,843	1,614,713
	人口	7,326	7,224	7,128	7,053	6,968
	当該値	211.8	226.5	225.0	228.4	231.7



②歳入額対資産比率(年)

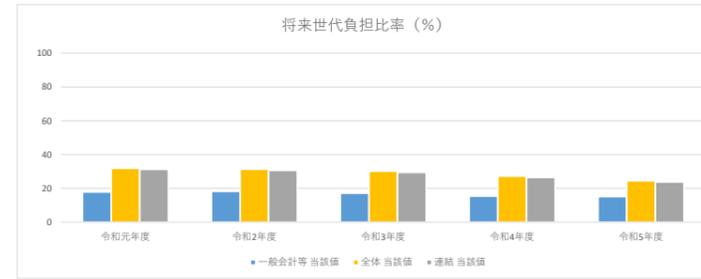
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		一般会計等	資産合計	27,932	29,103	30,529
	歳入総額	7,554	10,120	8,846	9,215	10,915
	当該値	3.7	2.9	3.5	3.5	3.3
全体	資産合計	37,190	38,919	40,420	42,515	46,127
	歳入総額	11,953	14,565	13,463	14,544	15,931
	当該値	3.1	2.7	3.0	2.9	2.9
連結	資産合計	-	-	-	-	-
	歳入総額	-	-	-	-	-
	当該値	-	-	-	-	-



⑤将来世代負担比率(%)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		一般会計等	地方債残高 ※1	4,155	4,235	4,079
	税形・無形固定資産合計	23,233	23,242	23,749	25,231	29,391
	当該値	17.9	18.2	17.2	15.4	15.2
全体	地方債残高 ※1	10,031	9,965	9,734	9,331	9,496
	税形・無形固定資産合計	31,444	31,763	32,295	34,304	38,753
	当該値	31.9	31.4	30.1	27.2	24.5
連結	地方債残高 ※1	10,254	10,142	9,885	9,456	9,548
	税形・無形固定資産合計	32,824	33,083	33,557	35,733	40,116
	当該値	31.2	30.7	29.5	26.5	23.8

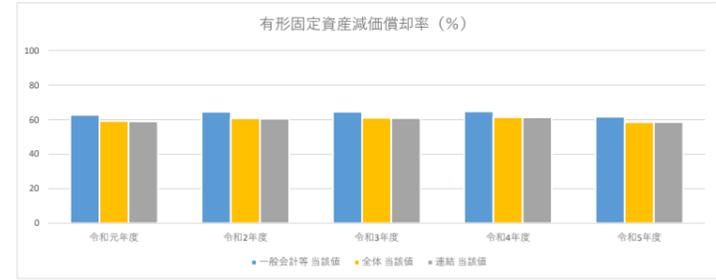
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



③有形固定資産減価償却率(%)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		一般会計等	減価償却累計額	35,084	36,473	37,040
	有形固定資産 ※1	55,923	56,545	57,392	58,399	62,597
	当該値	62.7	64.5	64.5	64.8	61.7
全体	減価償却累計額	40,245	41,806	42,851	43,697	44,758
	有形固定資産 ※1	67,971	68,841	69,888	71,133	76,454
	当該値	59.2	60.7	61.0	61.4	58.5
連結	減価償却累計額	40,822	42,440	43,355	44,452	45,546
	有形固定資産 ※1	69,246	70,128	71,190	72,446	77,757
	当該値	59.0	60.5	60.9	61.4	58.6

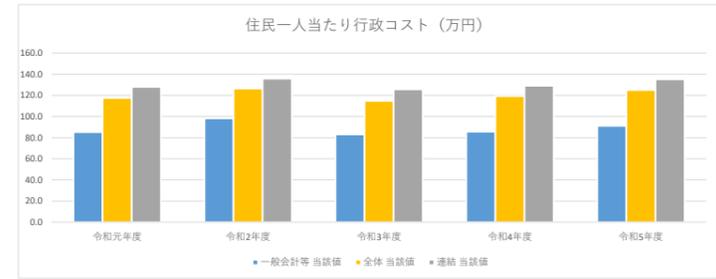
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

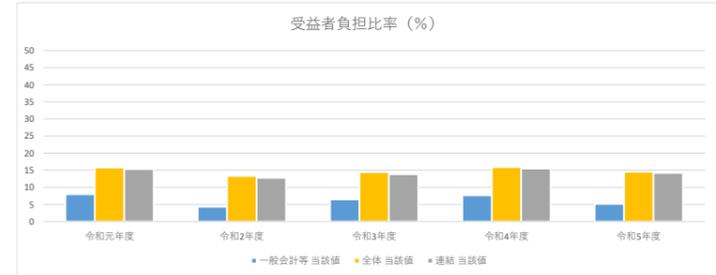
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		一般会計等	総行政コスト	624,242	710,048	592,473
	人口	7,326	7,224	7,128	7,053	6,968
	当該値	85.2	98.3	83.1	85.6	91.1
全体	総行政コスト	860,925	913,562	817,562	841,144	871,734
	人口	7,326	7,224	7,128	7,053	6,968
	当該値	117.5	126.5	114.7	119.3	125.1
連結	総行政コスト	937,065	981,054	895,917	909,918	942,204
	人口	7,326	7,224	7,128	7,053	6,968
	当該値	127.9	135.8	125.7	129.0	135.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		一般会計等	経常収益	539	269	372
	経常費用	6,782	6,248	5,763	6,169	6,525
	当該値	8.0	4.3	6.4	7.7	5.1
全体	経常収益	1,618	1,239	1,290	1,525	1,453
	経常費用	10,256	9,313	8,936	9,601	9,998
	当該値	15.8	13.3	14.4	15.9	14.5
連結	経常収益	1,700	1,281	1,350	1,605	1,532
	経常費用	11,100	10,031	9,775	10,369	10,781
	当該値	15.3	12.8	13.8	15.5	14.2



分析欄:

1. 資産の状況

水道事業会計をはじめとして公営企業会計で保有する資産が大きいため、住民一人当たり資産額は各年度ともに、全体において一般会計等より大きくなります。また、当年度において一般会計等、全体、連結の資産額はいずれも増加しています。

有形固定資産減価償却率は、公営事業会計の償却資産の減価償却率が低い影響により、全体において一般会計等よりやや低くなっています。これにより資産の老朽化への対応は、一般会計等に重点をおく必要があるといえます。また、当年度は一般会計の当該値の低下を反映し、全体・連結においても当該値が低下しています。

なお、総務省『統一的な基準』に則り、連結の資金収支計算書の内訳は作成していないため、歳入額対資産比率は算出していません。

2. 資産と負債の比率

各年度ともに一般会計等と比較し、全体・連結は純資産比率が低いことから、公営企業会計等における負債の割合が大きいことがわかります。

なお、全体、連結の将来世代負担率は特例地方債の残高を除く前の参考値として算出しています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは一般会計等に対して全体の方が大きくなっています。差額の内訳は主に国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、病院事業会計が占めます。

4. 負債の状況

公営企業会計、特に水道事業会計と病院事業会計の負債が大きいため、住民一人当たり負債額は各年度ともに全体の当該値は一般会計等の二倍程度となっています。

基礎的財政収支については、現状プラスの状態を推移してところ、当年度は一般会計の建設事業の影響でマイナスに転じていますが、長期的にバランスが取れていれば問題ありません。

なお、総務省『統一的な基準』に則り、連結の資金収支計算書の内訳は作成していないため、連結の基礎的財政収支は算出していません。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は一般会計等における上昇の影響で、全体・連結も同様に低下していますが、一般会計等の変動分を除くと全体、連結ともに上昇しています。経常収益に関わるこの指標を参考に、町の施設の利用料等の検討を行うこととなります。